

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス **上場取引所** 東
コード番号 4676 **URL** <https://www.fujimediahd.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）清水 賢治
問合せ先責任者（役職名）経理局長（氏名）後藤 剛（TEL）(03) 3570-8000
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 **配当支払開始予定日** 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	248,699	△7.2	△12,990	—	△10,892	—	17,115	35.8
2025年3月期中間期	268,111	0.2	13,879	6.6	17,612	15.9	12,605	25.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △9,722百万円（—％） 2025年3月期中間期 23,246百万円（121.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	82.48	—
2025年3月期中間期	59.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,441,485	815,625	55.7
2025年3月期	1,440,296	830,023	56.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 803,446百万円 2025年3月期 818,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	544,300	△1.2	△10,500	—	△7,400	—	18,500	—	89.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	234,194,500株	2025年3月期	234,194,500株
2026年3月期中間期	26,674,809株	2025年3月期	26,738,332株
2026年3月期中間期	207,496,832株	2025年3月期中間期	212,350,216株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における業績に関しましては、㈱フジテレビジョンにおける事案を受けて同社の地上波テレビ広告収入や配信広告収入が大きな減収となりました。一方、都市開発・観光事業は、保有・開発物件の売却や大型分譲マンションの販売が好調に推移し、昨年6月にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与したほか、過去最高を更新し続ける旺盛なインバウンド需要を取り込んだ運営ホテルの稼働も順調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比7.2%減収の248,699百万円となりました。

営業損益は、メディア・コンテンツ事業は減益、都市開発・観光事業は増益となり、全体では前年同期から26,869百万円減少し、12,990百万円の損失となりました。経常損益は、受取配当金や持分法による投資利益の減少もあり、前年同期から28,504百万円減少し、10,892百万円の損失となりました。特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比35.8%増益の17,115百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益又は損失(△)		
	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (%)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	205,359	147,422	△28.2	4,786	△29,271	—
都市開発・観光事業	60,221	97,657	62.2	9,813	18,066	84.1
その他事業	10,133	12,707	25.4	361	644	78.1
調整額	△7,603	△9,088	—	△1,082	△2,429	—
合 計	268,111	248,699	△7.2	13,879	△12,990	—

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、同社の事案の影響により、地上波テレビ広告収入がネットタイム、ローカルタイム、スポットのいずれも大幅に減少し、配信広告収入も減少したことで、放送・メディア収入は減収となりました。コンテンツ・ビジネス収入では、FOD課金収入や配信権販売収入が増加したデジタル事業収入、同じく配信権販売が好調に推移したアニメ事業収入は増収となり、前期の社屋イベントの反動減による催物事業収入とMD事業収入の減収をカバーし、コンテンツ・ビジネス収入全体で増収となりました。以上の結果、放送・メディア収入の減収の影響が大きく、㈱フジテレビジョン全体の売上高は減収となり、営業損失を計上しました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入ともに減少し放送事業は減収となりました。イベント事業についても前期に実施したイベントの反動減により減収となり、全体として減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送事業が増収となりましたが、前期に計上された大型イベントの反動減により減収減益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽パッケージが前期の規模に及ばず、アニメのヒット作品数減少により番組販売や配分金が減収となったほか、イベント規模も前期に及ばず売上高は減収となりました。利益面ではアニメ関連の出資金償却の増加で営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、主力の著作権使用料収入が前年に及ばず、マネージメント収入の反動減もあり売上高は減収となりました。利益面では、一過性の販管費の増加もあり減益となりました。

㈱dinos(㈱DINOS CORPORATIONから2025年7月1日付にて商号変更)は、テレビ通販の売上が好調に推移しましたが、家具収納・リビング・美容健康・ファッションのカタログ通販が振るわず、全体として減収となりました。利益面では、カタログ発行の効率化等による徹底した費用コントロールに努め、営業損失を計上したものの赤字幅は縮小しました。

㈱オラスは、テレビの広告取扱い、クリエイティブやイベント関連の収入が好調で増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比28.2%減収の147,422百万円となり、利益面では前年同期から34,057百万円減少し、29,271百万円のセグメント損失となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移したことや、保有・開発物件の売却及び大型分譲マンション販売の規模が前期を上回ったことにより、増収増益となりました。

(株)グランビスタ ホテル&リゾートは、昨年6月にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与したほか、旺盛なインバウンド需要もあり、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比62.2%増収の97,657百万円となり、セグメント利益は、同84.1%増益の18,066百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比25.4%増収の12,707百万円となり、セグメント利益は同78.1%増益の644百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)WOWOW、日本映画放送(株)などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は1,441,485百万円で、前期末比1,188百万円(0.1%)の増加となりました。

流動資産は411,165百万円で、前期末比12,572百万円(3.2%)の増加となりました。これは、有価証券が18,718百万円減少した一方で、現金及び預金が28,988百万円、棚卸資産が4,324百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は1,030,320百万円で、前期末比11,383百万円(1.1%)の減少となりました。これは、土地が21,052百万円、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が6,741百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が36,633百万円減少したこと等によります。

負債は625,859百万円で、前期末比15,586百万円(2.6%)の増加となりました。

流動負債は174,563百万円で、前期末比12,375百万円(6.6%)の減少となりました。これは、未払法人税等が13,490百万円増加した一方で、短期借入金が23,019百万円減少したこと等によります。

固定負債は451,295百万円で、前期末比27,962百万円(6.6%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる繰延税金負債が12,584百万円減少した一方で、長期借入金が40,156百万円増加したこと等によります。

純資産は815,625百万円で、前期末比14,397百万円(1.7%)の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益17,115百万円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が23,574百万円、剰余金の配当により利益剰余金が5,260百万円、為替換算調整勘定が3,639百万円それぞれ減少したこと等によります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,921百万円の支出となり、前年同期比28,435百万円の支出増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が19,823百万円増加し、仕入債務の増減額が6,675百万円の支出減少、法人税等の支払額が1,958百万円減少となった一方で、投資有価証券売却益が49,743百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは52,899百万円の収入となり、前年同期比92,357百万円の収入増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が53,152百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が12,518百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が100,279百万円減少し、投資有価証券の売却及び償還による収入が51,668百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13,384百万円の収入となり、前年同期比716百万円(5.7%)の収入増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が21,005百万円増加し、短期借入金の純増減額が5,896百万円の収入減少となった一方で、長期借入れによる収入が15,000百万円増加し、「その他」に含まれる自己株式の取得による支出が10,382百万円減少したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は179,539百万円で、前期末に比べ56,426百万円(45.8%)の増加、前年同期末に比べ87,851百万円(95.8%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年9月12日に公表した2026年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては2025年11月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

連結（通期）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	546,600	△12,000	△8,500	16,500
今回修正予想(B)	544,300	△10,500	△7,400	18,500
増減額(B-A)	△2,300	1,500	1,100	2,000
増減率(%)	△0.4	-	-	12.1

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,297	113,286
受取手形、売掛金及び契約資産	70,388	65,514
有価証券	113,991	95,272
棚卸資産	82,864	87,189
その他	48,030	50,891
貸倒引当金	△979	△988
流動資産合計	398,592	411,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	174,990	173,957
土地	344,469	365,522
その他(純額)	31,009	38,146
有形固定資産合計	550,469	577,626
無形固定資産		
のれん	1,600	1,438
その他	22,107	20,991
無形固定資産合計	23,708	22,430
投資その他の資産		
投資有価証券	414,896	378,263
その他	54,045	53,386
貸倒引当金	△1,415	△1,385
投資その他の資産合計	467,526	430,263
固定資産合計	1,041,704	1,030,320
資産合計	1,440,296	1,441,485

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,349	41,766
電子記録債務	4,505	7,373
短期借入金	69,204	46,185
未払法人税等	7,496	20,986
役員賞与引当金	555	177
その他	62,827	58,073
流動負債合計	186,939	174,563
固定負債		
社債	20,000	22,000
長期借入金	261,690	301,847
役員退職慰労引当金	2,356	1,517
退職給付に係る負債	14,127	13,848
その他	125,158	112,081
固定負債合計	423,333	451,295
負債合計	610,273	625,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,814	173,901
利益剰余金	396,115	408,031
自己株式	△39,055	△38,945
株主資本合計	677,075	689,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,672	93,098
繰延ヘッジ損益	△0	271
土地再評価差額金	1,233	1,233
為替換算調整勘定	10,309	6,670
退職給付に係る調整累計額	12,875	12,984
その他の包括利益累計額合計	141,091	114,258
非支配株主持分	11,857	12,179
純資産合計	830,023	815,625
負債純資産合計	1,440,296	1,441,485

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	268,111	248,699
売上原価	193,867	210,734
売上総利益	74,243	37,964
販売費及び一般管理費	60,364	50,954
営業利益又は営業損失(△)	13,879	△12,990
営業外収益		
受取配当金	2,722	2,530
持分法による投資利益	1,025	340
その他	1,567	1,193
営業外収益合計	5,315	4,064
営業外費用		
支払利息	1,211	1,536
その他	371	430
営業外費用合計	1,582	1,966
経常利益又は経常損失(△)	17,612	△10,892
特別利益		
投資有価証券売却益	14	49,812
関係会社株式交換益	235	—
その他	3	271
特別利益合計	254	50,083
特別損失		
建替関連損失	—	1,530
その他	479	451
特別損失合計	479	1,981
税金等調整前中間純利益	17,386	37,209
法人税、住民税及び事業税	4,691	20,033
法人税等調整額	△32	△246
法人税等合計	4,658	19,786
中間純利益	12,728	17,423
非支配株主に帰属する中間純利益	122	308
親会社株主に帰属する中間純利益	12,605	17,115

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,728	17,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,970	△24,752
為替換算調整勘定	4,266	△3,315
退職給付に係る調整額	△299	111
持分法適用会社に対する持分相当額	△419	810
その他の包括利益合計	10,518	△27,145
中間包括利益	23,246	△9,722
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,191	△10,229
非支配株主に係る中間包括利益	54	507

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,386	37,209
減価償却費	9,748	8,407
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△49,753
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△462	△1,391
受取利息及び受取配当金	△3,198	△3,006
支払利息	1,211	1,536
持分法による投資損益(△は益)	△1,025	△340
売上債権の増減額(△は増加)	4,780	5,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,347	2,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,456	2,219
その他	△1,677	△10,321
小計	24,645	△6,668
利息及び配当金の受取額	4,174	4,207
利息の支払額	△1,192	△1,460
法人税等の支払額	△9,180	△7,221
法人税等の還付額	66	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,513	△9,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,279	—
有価証券の売却及び償還による収入	103,183	50,031
有形固定資産の取得による支出	△28,796	△41,315
無形固定資産の取得による支出	△1,612	△1,068
投資有価証券の取得による支出	△9,734	△8,708
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,608	53,276
その他	△3,826	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,457	52,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,600	1,703
長期借入れによる収入	47,000	62,000
長期借入金の返済による支出	△25,391	△46,397
社債の発行による収入	—	2,000
配当金の支払額	△5,250	△5,257
その他	△11,290	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,668	13,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	△388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,293	55,973
現金及び現金同等物の期首残高	98,982	123,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	452
現金及び現金同等物の中間期末残高	91,688	179,539

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,835	59,936	264,771	3,339	268,111	—	268,111
セグメント間の 内部売上高又は振替高	524	285	809	6,793	7,603	△7,603	—
計	205,359	60,221	265,581	10,133	275,714	△7,603	268,111
セグメント利益	4,786	9,813	14,599	361	14,961	△1,082	13,879

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,082百万円には、セグメント間取引消去1,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,693百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,055	97,308	244,364	4,335	248,699	—	248,699
セグメント間の 内部売上高又は振替高	366	349	715	8,372	9,088	△9,088	—
計	147,422	97,657	245,079	12,707	257,787	△9,088	248,699
セグメント利益又は損失 (△)	△29,271	18,066	△11,204	644	△10,560	△2,429	△12,990

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,429百万円には、セグメント間取引消去1,385百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,815百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。